

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社モルフォ

(E25682)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月9日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日）
【会社名】	株式会社モルフォ
【英訳名】	Morpho, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平賀 督基
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目8番1号 千代田ファーストビル東館12階
【電話番号】	03-3288-3288（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部長 染谷 謙太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目8番1号 千代田ファーストビル東館12階
【電話番号】	03-3288-3288（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部長 染谷 謙太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成26年11月1日 至平成27年7月31日	自平成27年11月1日 至平成28年7月31日	自平成26年11月1日 至平成27年10月31日
売上高 (千円)	1,562,663	1,557,192	2,037,515
経常利益 (千円)	658,285	544,343	785,505
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	433,985	372,542	604,374
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	444,409	358,255	612,675
純資産額 (千円)	2,154,763	3,619,288	2,325,887
総資産額 (千円)	2,810,760	3,841,520	2,942,874
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	88.15	72.40	122.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	86.28	71.71	120.08
自己資本比率 (%)	76.6	94.2	79.0

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年5月1日 至平成27年7月31日	自平成28年5月1日 至平成28年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.93	21.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境としては、国内経済は、新興国経済の減速や円高の影響等から輸出・生産面に鈍さが見られましたが、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、総じて緩やかな回復基調を続けました。また、グローバル市場では、全体として緩やかに景気が回復していたものの、欧州の政治問題や新興国経済の減速等、先行き不透明感も強まりました。

このような状況の中、当社グループの主要事業であるカメラデバイス事業においては、グローバル市場における海外スマートフォンメーカー及び半導体メーカーへの営業活動を積極化させ、新規顧客の開拓や追加での案件獲得等成果を出しております。

ネットワークサービス事業においては、当社グループ製品のサービス事業への展開を実施しており、以前より研究開発を行ってきた機械学習の新たな手法であるDeep Learningを中心とした画像認識技術等の基幹技術を用いたネットワークサービスのビジネスモデル構築に取り組んできた成果が出てきております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,557,192千円(前年同四半期比0.4%減)となりました。営業損益につきましては620,438千円の営業利益(前年同四半期比4.5%増)、経常損益につきましては急激な円高の進行により、主として保有する外貨預金及び外貨建債権の評価替による為替差損75,401千円を計上したため、544,343千円の経常利益(前年同四半期比17.3%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては372,542千円の親会社株主に帰属する四半期純利益(前年同四半期比14.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは事業セグメントを区分開示する重要性が乏しかったため、セグメント情報の記載を省略してまいりましたが、第1四半期連結累計期間より、量的な重要性が増加したことに伴い、「カメラデバイス事業」「ネットワークサービス事業」の2つを報告セグメントとして、セグメント情報を記載しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を当該報告セグメントの区分に基づき作成した数値と比較しております。

①カメラデバイス事業

「カメラデバイス事業」は、スマートフォンを中心として車載、監視カメラ、業務・産業機器などへの組み込み向け製品のライセンス、開発及びサポート等を行っております。

当事業においては、中国顧客向けロイヤリティ・開発収入が大幅に増加した一方、他地域顧客向けの収入が減少したこと等により、当セグメントの売上高は、前年同四半期比7.3%減の1,363,814千円となりました。また、当セグメントの営業利益は、協力企業などに対する支払手数料等費用の減少がありましたが、主に売上高減少により、前年同期比0.7%減の945,930千円となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(千円)	1,471,212	1,363,814	△7.3%
セグメント利益(千円)	953,058	945,930	△0.7%

②ネットワークサービス事業

「ネットワークサービス事業」は、画像処理技術や、Deep Learningを中心とした画像認識技術を用いたシステムのクラウドサービス事業者等へのライセンス、開発及びサポート等を行っております。

当事業においては、主としてクラウドサービス事業者等に向け前期に試作を行った案件につきロイヤリティ収入に結実した案件が増加したこと、および建設・FA（ファクトリーオートメーション）・放送等の新規事業領域において試作案件を獲得したことにより、当セグメントの売上高は、前年同四半期比111.5%増の193,378千円となりました。また、当セグメントの営業利益は、前述の売上高の増加により、60,140千円（前年同四半期は90,409千円の営業損失）となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(千円)	91,450	193,378	111.5%
セグメント利益又は損失 (△)(千円)	△90,409	60,140	—

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,509,506千円となり前連結会計年度末に比べ855,309千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が910,325千円増加し、売掛金が71,325千円、仕掛品が13,017千円減少したことによるものであります。固定資産は332,014千円となり、前連結会計年度末に比べ43,337千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が34,119千円、敷金及び保証金が14,100千円増加し、繰延税金資産が25,480千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,841,520千円となり、前連結会計年度末に比べ898,646千円増加いたしました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は163,011千円となり前連結会計年度末に比べ383,427千円減少いたしました。これは主に未払金が95,338千円、未払法人税等が183,895千円、前受金が67,904千円減少したことによるものであります。固定負債は59,220千円となり、前連結会計年度末に比べ11,327千円減少いたしました。これは主に資産除去債務が7,158千円増加し、長期借入金が18,486千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は222,231千円となり、前連結会計年度に比べ394,754千円減少いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,619,288千円となり前連結会計年度末に比べ1,293,401千円増加いたしました。これは主に第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ614,837千円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,254千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上より利益剰余金が372,542千円増加したこと、自己株式の取得により315,039千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、147,073千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,270,600	5,270,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	5,270,600	5,270,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年5月1日～ 平成28年7月31日(注)1	1,200	5,270,600	490	1,517,844	490	1,466,514

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 50,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,215,900	52,159	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,500	—	—
発行済株式総数	5,269,400	—	—
総株主の議決権	—	52,159	—

② 【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社モルフォ	東京都千代田区西神田3-8-1	50,000	—	50,000	0.95
計	—	50,000	—	50,000	0.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理部長	常務取締役	—	染谷 謙太郎	平成28年2月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,036,168	2,946,493
売掛金	509,376	438,051
仕掛品	18,471	5,454
前払費用	16,840	20,541
繰延税金資産	68,090	61,730
その他	5,249	37,235
流動資産合計	2,654,197	3,509,506
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	37,243	46,301
工具、器具及び備品（純額）	31,995	57,057
有形固定資産合計	69,239	103,358
無形固定資産		
ソフトウェア	22,899	23,018
その他	679	100
無形固定資産合計	23,578	23,118
投資その他の資産		
敷金及び保証金	62,685	76,785
繰延税金資産	123,926	98,445
その他	9,246	30,306
投資その他の資産合計	195,858	205,537
固定資産合計	288,676	332,014
資産合計	2,942,874	3,841,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,338	16,270
1年内返済予定の長期借入金	28,340	25,988
未払金	130,072	34,733
未払法人税等	183,895	—
未払費用	24,865	14,265
前受金	122,557	54,652
その他	37,369	17,102
流動負債合計	546,438	163,011
固定負債		
長期借入金	50,446	31,960
資産除去債務	20,101	27,260
固定負債合計	70,547	59,220
負債合計	616,986	222,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,752	1,517,844
資本剰余金	841,422	1,466,514
利益剰余金	562,915	935,458
自己株式	—	△315,039
株主資本合計	2,297,090	3,604,778
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,881	12,594
その他の包括利益累計額合計	26,881	12,594
新株予約権	1,915	1,915
純資産合計	2,325,887	3,619,288
負債純資産合計	2,942,874	3,841,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
売上高	1,562,663	1,557,192
売上原価	394,443	254,818
売上総利益	1,168,220	1,302,374
販売費及び一般管理費	574,249	681,935
営業利益	593,971	620,438
営業外収益		
受取利息	128	231
為替差益	64,924	—
その他	178	298
営業外収益合計	65,231	529
営業外費用		
支払利息	917	554
為替差損	—	75,401
その他	—	668
営業外費用合計	917	76,624
経常利益	658,285	544,343
税金等調整前四半期純利益	658,285	544,343
法人税、住民税及び事業税	327,580	139,960
法人税等調整額	△103,281	31,840
法人税等合計	224,299	171,800
四半期純利益	433,985	372,542
親会社株主に帰属する四半期純利益	433,985	372,542

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	433,985	372,542
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,423	△14,287
その他の包括利益合計	10,423	△14,287
四半期包括利益	444,409	358,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,409	358,255
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)
減価償却費	32,814千円	35,865千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

当社は、平成28年1月7日付で、株式会社デンソーから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ614,837千円増加しております。また、新株予約権の権利行使による新株式発行により33,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,254千円増加しております。

さらに当社は、平成28年3月14日の取締役会決議に基づき、自己株式50,000株の取得を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が315,039千円増加いたしました。なお、当該決議に基づく自己株式の取得については、平成28年3月16日をもって終了しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,517,844千円、資本剰余金が1,466,514千円、自己株式が315,039千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	カメラデバイス 事業	ネットワーク サービス事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,471,212	91,450	1,562,663	—	1,562,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,471,212	91,450	1,562,663	—	1,562,663
セグメント利益又は損失 (△)	953,058	△90,409	862,649	△268,678	593,971

(注) 1. セグメント利益の調整額△268,678千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△268,678千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	カメラデバイス 事業	ネットワーク サービス事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,363,814	193,378	1,557,192	—	1,557,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,363,814	193,378	1,557,192	—	1,557,192
セグメント利益	945,930	60,140	1,006,070	△385,631	620,438

(注) 1. セグメント利益の調整額△385,631千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△385,631千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、事業を展開する分野別・顧客別に事業部を設置しており、それぞれ事業セグメントとして識別されておりましたが、「ネットワークサービス事業」の売上高及び利益の全セグメントに占める割合が僅少であり、事業セグメントを区分開示する重要性が乏しいため、「報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報」の記載を省略しておりました。

第1四半期連結累計期間より、「ネットワークサービス事業」の事業拡大に伴い開示情報としての重要性が増したため、「報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報」を記載しております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を展開する分野別・顧客別の事業部を設置し、各事業部は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「カメラデバイス事業」、「ネットワークサービス事業」の2つを報告セグメントといたしました。

「カメラデバイス事業」は、スマートフォンを中心として車載、監視カメラ、業務・産業機器などへの組込み向け製品のライセンス、開発及びサポート等を行っております。

「ネットワークサービス事業」は、画像処理技術や、Deep Learningを中心とした画像認識技術を用いたシステムのクラウドサービス事業者等へのライセンス、開発及びサポート等を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	88円15銭	72円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	433,985	372,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	433,985	372,542
普通株式の期中平均株式数(株)	4,923,268	5,145,730
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	86円28銭	71円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	106,965	49,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年9月9日

株式会社 モルフォ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モルフォの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モルフォ及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。